

# グローバル化とわが国の国内雇用

## ——貿易，海外生産，アウトソーシング

富浦 英一  
(横浜国立大学教授)

わが国経済では、製品輸入の浸透、海外生産比率の上昇傾向、国境を越えたアウトソーシングなど、グローバル化が進行している。輸入浸透度と雇用の間には単純な相関関係は見られないが、輸入価格の低下や、輸入を通じた海外労働力の間接的な流入は、国内製造業雇用に有意なマイナスの影響を与えている。なかでも、生産労働への影響は特に強い。また、輸入の浸透は、地域における投入産出関係のリンクを断ち切ることによって、地域の産業集積を弱める効果も持つ。海外生産についても、海外展開に積極的な企業の方が国内雇用をむしろ拡大している傾向もあり、アジアの現地法人において欧米向け輸出より域内向け出荷の割合が高まるなど、内外の雇用は単純な代替関係にはないが、海外現地法人の調達に占めるわが国からの中間財供給の比重は低下し、わが国企業による海外での雇用は非製造業にも広がっている。アウトソーシングについては、依然として一部の大企業に限られているとはいえ、海外に委託可能な業務の範囲が情報通信技術の発達・普及に伴い拡大していると考えられる。しかし、研究開発集約度が低い企業ほど、輸入の影響を強く受け、アウトソーシング先も海外を選ぶ傾向があるなど、グローバル競争の中でわが国の国内雇用を確保する上での課題も示唆されている。今後もわが国企業の海外移転が加速する中、精緻なデータに基づく客観的な議論が改めて必要である。

目次	
I はじめに	
II わが国経済のグローバル化	
III 国内雇用への影響	
IV おわりに	

海外にアウトソーシングされている。こうしたグローバル化は国内の労働市場に無視し得ない影響を与えている。本稿では、貿易、海外生産、海外アウトソーシングの三つのグローバル化について、雇用の総量、雇用の構成、地域の産業集積への影響に分けて論じていく。

### I はじめに

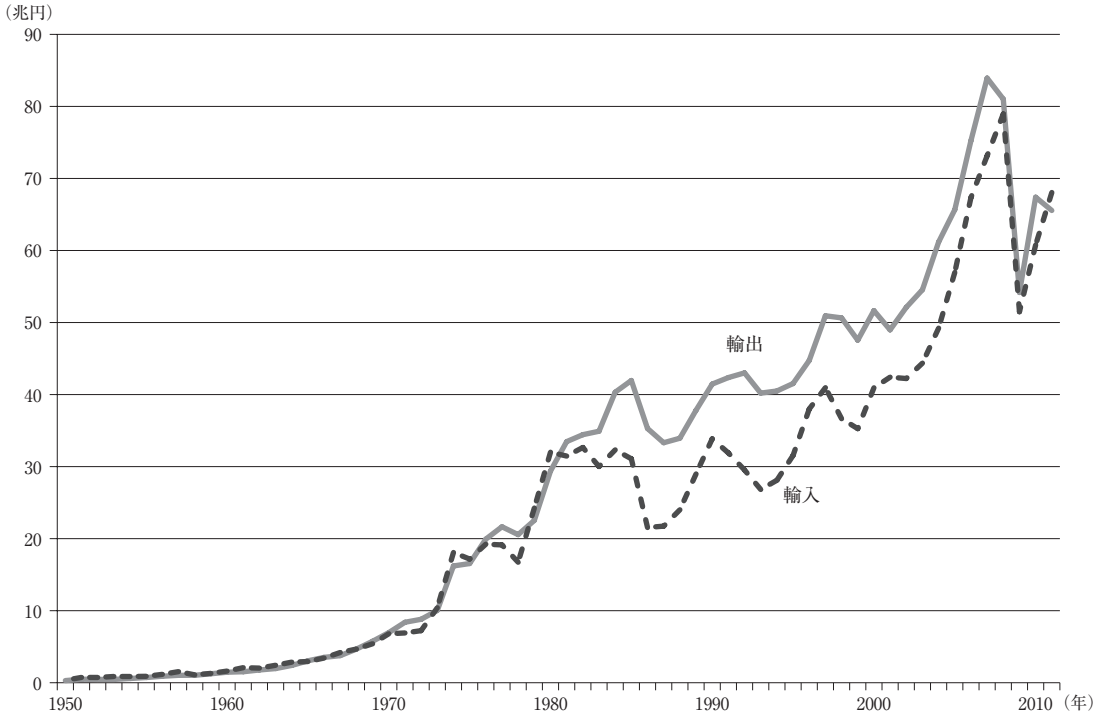
わが国ではバブル崩壊以降厳しい雇用情勢が続いている。長期的には少子高齢化により労働力の供給が更に減少していくが、グローバル化等により労働需要に変化が生じている。低廉な輸入品が国内の製品市場に浸透している。歴史的な円高と東日本大震災もあって、日本企業は生産拠点を国内から海外へと移転する動きを強めている。生産活動だけでなくサービスを含む多様な企業活動が

### II わが国経済のグローバル化

#### 1 貿易

経済のグローバル化を測る伝統的尺度は貿易であろう。図1で過去60年の趨勢を示したが、日本は、ここ数年を除き、その輸出・輸入の規模を概ね一貫して拡大させ続けてきた。特に輸出は2007年にピークをつけるまで拡大のペースを

図1 日本の貿易



注：財務省『貿易統計』（2011年は速報値）

速めていた。ただ、経済全体の規模も経済成長に伴って拡大しているので、必ずしも輸出依存度が一貫して高まったわけではない。日本の輸出依存度は長きにわたって主要国の中では米国と並んで低い方であった。しかし、今世紀に入って、経済成長が停滞する一方で輸出が拡大したことから輸出依存度は上昇した。国内の雇用を考える上で、輸出の影響は強まっていると見ることができる<sup>1)</sup>。

他方、輸入については、二度の石油危機に際し増加した後、停滞した時期をはさみつつも、1993年を底に増勢に転じ、昨年は大震災やタイの洪水といった天変地異もあったが貿易赤字を記録するまでに拡大している。輸入の増加が直ちに国内製品への需要を置き換え雇用の削減につながるには限らないが、これほどまでの輸入の浸透は国内労働市場に相当程度の影響を与えていると考えるべきであろう。

## 2 海外生産

貿易と並んで主要な経済グローバル化の経路である海外直接投資（FDI）も、プラザ合意による歴史的な率での円高を記録した当時の154億円（1985年）から2008年には1323億円へと著増してきた<sup>2)</sup>。日本に対する対内直接投資もかつてに比べれば増加したとはいえ、依然としてかくも大幅な流出超過が継続している。近年では蓄積した直接投資残高からの現地再投資も増えてきたため、日本からの流出フローが雇用への影響に直結しなくなってきているとはいえ、日本企業の活発な海外展開に比較して海外企業による日本国内における事業活動が相対的に限定的であることも意味しており、FDIが国内の雇用に与える影響はネット（純）ベースではマイナスと見ざるを得ない。

経済産業省『企業活動基本調査統計』によれば、国内子会社の整理統合が続く一方で、海外子

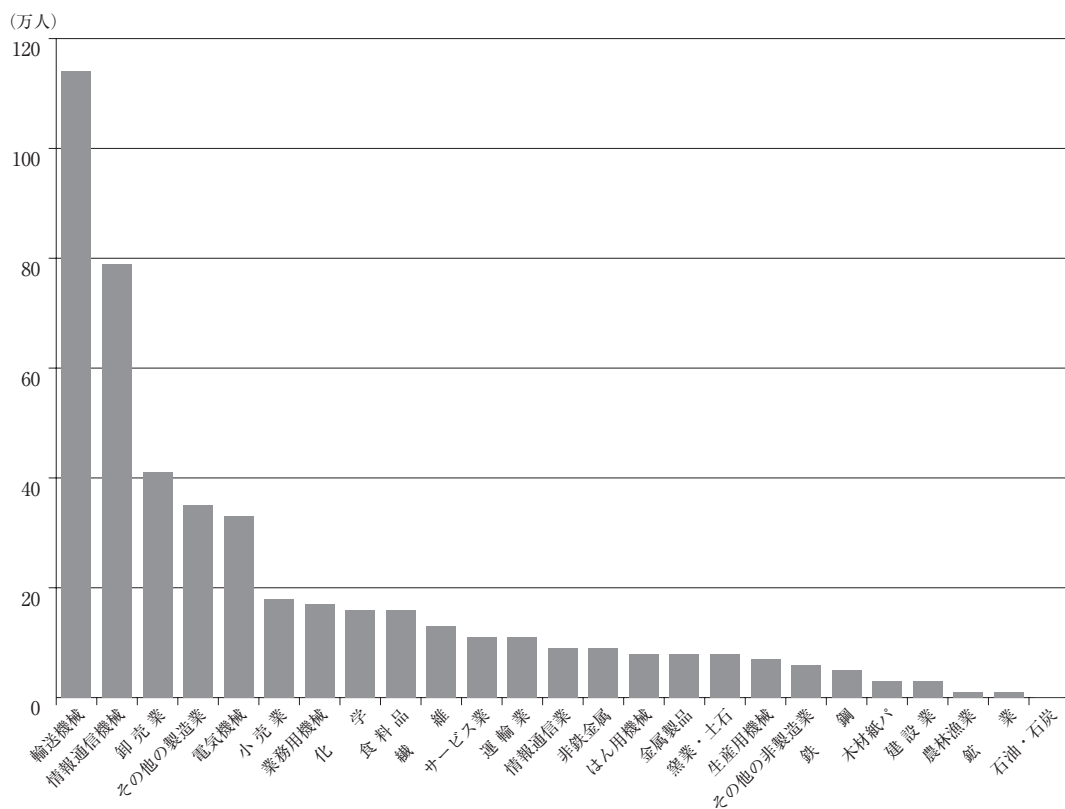
会社数は増加を続け、海外に子会社を保有する企業は、国内のみに子会社を保有する企業よりもはや多くなっている<sup>3)</sup>。こうしたFDIの蓄積を受けて、海外生産比率は3割を超えるに至っている<sup>4)</sup>。海外生産の進んだ自動車を中心とした輸送機械産業ではほぼ4割に達し、海外生産を行っていない全法人ベースの数値でも全業種で2割に迫る<sup>5)</sup>。もはや日本の製造業は専ら国内で生産し海外に輸出するという姿から、海外で販売する分は海外で生産する体制へと既にかかなりの程度移行している。

海外に進出した日本企業によって雇用されている従業員の数は、全産業合計で470万人を超えている<sup>6)</sup>。製造業に限っても368万人にのぼる<sup>7)</sup>。これに対して、日本国内における工業の従業者数は、3年連続で減少し、700万人を下回った<sup>8)</sup>。したがって、統計による差はあるとしても、海外生産比率におよそ見合って、日本の製造業雇用も

海外が国内の半分を超える規模にある。日本国内での生産には低賃金発展途上国に比べて労働節約的・資本集約的技術がより使われるということであれば、海外生産比率以上に雇用における国内の割合は一層低くなるはずで、今後も海外生産が展開する中で、国内雇用機会は、少なくとも製造業においては更に限定されていくと考えられる。

日本企業による海外での雇用を細かく見てみると、図2で直近の2009年度について示したように、輸送機械が114万人と大差でトップだが、情報通信機械も80万人近くに及んでいることが分かる。次いで、その他の製造業や電気機械が30万人台で続いているが、卸売業が40万人を突破し、小売業も20万人に迫るなど、海外雇用は非製造業にも広がっていることがわかる。これまで本稿では製造業における海外生産が雇用における海外の比重の高まりをもたらしていることを述べてきたが、今後、製造業から非製造業へと日本企

図2 海外進出した日本企業による海外での雇用（業種別）



出典：経済産業省『海外事業活動基本調査』（2009年度結果）

業の海外展開が広がっていくことが予想されることも考え合わせると、国内における雇用への影響を考える上では、海外における非製造業の雇用の動向にも、もはや目が離せない。

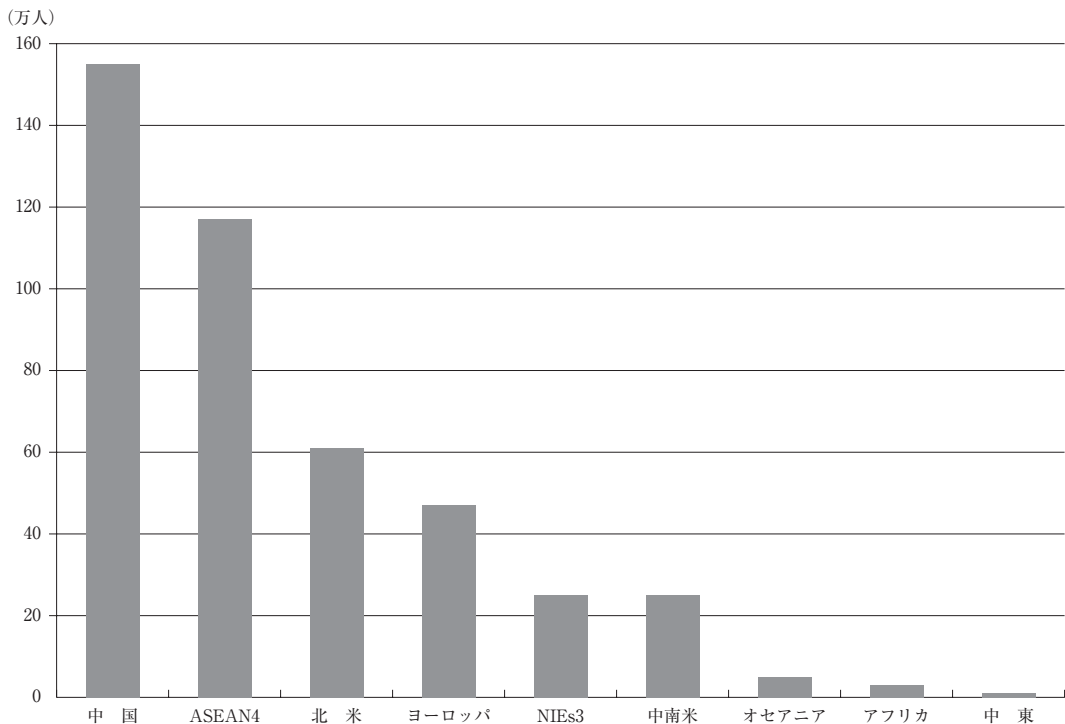
次に、図3として、地域別の従業者数をグラフにしてあるが、中国がトップにあるのは予想通りだとしても<sup>9)</sup>、日本企業による海外直接投資の蓄積を基盤としたASEANでの雇用が117万人にのぼり、東アジア全体として6割を占め、北米以下の諸地域を大きく引き離している。これに対して、今世紀初めには65万人で中国と並んでいた米国(図3では「北米」の内数)は58万人と減少を続けている。日本企業の海外活動の比重が米国から中国へと移ってきていることを雇用も反映しているということである。

### 3 海外アウトソーシング

貿易、FDIに並ぶ第三のグローバル化モードである海外アウトソーシングについては、公的な

統計で網羅的かつ継続的に把握することが難しいが、雇用への影響を語る上で欠くことができない。直接投資による資本関係が必ずしもない海外の別会社との間で、特注部品などの中間財や業務サービスなどを契約によって調達する委託・外注は、情報通信技術(ICT)の発達・普及とともに重要化している<sup>10)</sup>。ソフトウェア・プログラミングをインドに外注する動きが米国では政治問題化することもあったが、わが国では、日本語の壁に妨げられて(守られて)アウトソーシングは進みにくいと考えられてきた。しかし、手書き日本語文書の電子入力を同じ漢字圏の中国に外注する企業が出てくるなど、サービスを含めてアウトソーシングはわが国でも国境を越えるようになっており、その動向に注目が必要である。特に、貿易で直接に外国と競争にさらされ続けている生産活動とは異なり、かつては国際競争の影響から遮断されていたと考えられていた業務、なかでも日本企業では伝統的に社内で抱えられていた総務・

図3 海外進出した日本企業による海外での雇用(地域別)



出典：経済産業省『海外事業活動基本調査』(2009年度結果)

経理関係の業務までもが、アウトソーシングを通じて国際競争にさらされるようになったという変化は、目立たないようでも決して無視できない。

政府の公式統計においても、この点について対応が図られ、『企業活動基本調査統計』が海外への委託を継続的に調査するようになった<sup>11)</sup>。現時点で公表されている平成21年度の同統計数値によれば、製造業において、海外に製造を委託している企業は企業数で見ても7.1%、海外にサービスを委託している企業は4.5%にとどまっております。調査対象が中堅・大企業で中小企業が除外されていることも考えると、依然として海外アウトソーシングはわが国企業によって広く活用されている状況にまでは至っていないことが確かめられる。とはいえ、実際にアウトソーシングしている企業が社数としてごく一部にとどまるとしても、大企業は大量の外注を行っている可能性が高いと考えられ、また、ITCの発達・普及に伴い潜在的にアウトソーシング可能な業務の範囲は確実に広がっていることも事実である。現に、同統計によれば、製造業企業による輸入のうちサービスは1兆円の規模に達している<sup>12)</sup>。今後の動向に注目が必要である。

### Ⅲ 国内雇用への影響

輸入がわが国の国内雇用に与えた影響については、1980年代半ば（プラザ合意円高）以降から世紀末までの時期について富浦（2009）で概観しているので参照ありたい<sup>13)</sup>。本稿では、輸入以外のグローバル化チャンネル（輸出、海外生産、オフショアリング）も含め、今世紀に入ってからからの動向も視野に入れて整理していく。

#### 1 雇用量に与える影響

輸入が国内の雇用に与える影響を分析する枠組みとして、輸入浸透度と雇用の相関を見る手法は、同時決定性の問題が避けられないという欠点を持つ。実際、富浦（2009）でも確認されているように、輸入浸透度が高い（上昇した）業種ほど雇用が少ない（減少した）といった単純な相関関係は見られない。

そこで、輸入の量そのものではなく価格（輸入品の相対価格や実効為替レート）を説明変数に用いることが考えられる<sup>14)</sup>。1980年代頃までのデータを用いた初期の研究では（Brunello 1990；Dekle 1998；Higuchi 1989；Rebick 1999など）、欧米では輸入価格が国内雇用に影響を与えているといっても日本ではその影響は有意でないとされることが多かったが、Tomiura（2003a）は、工業統計の詳細な分類を用いて、日本においても、既に1990年代前半において、輸入価格の低下は国内雇用に統計的に有意なマイナスの影響を与えていることを見出した<sup>15)</sup>。今世紀に入って、輸入浸透度は一段と上昇していることから、輸入の影響は今日では更に強まっていると考えられる。

さて、実際に輸出入されている対象は財だとしても、その財の生産に投入された生産要素のサービスが財の貿易によって間接的に国境を越えているとみなすことができる。このように輸入に含有される生産要素量を産業連関表から計算するfactor content of tradeの考え方をういた櫻井（2011）によれば、1990年代において、輸入浸透度の上昇がわが国の製造業雇用を104万人削減する効果があったと推計されている<sup>16)</sup>。これは、2000年時点の雇用水準の1割に当たる大きな規模であるが、更に産業別に見ると、繊維関係など一部の業種では5割を超えるなど非常に大きな雇用削減効果が観察されている。なお、同じ枠組みで計算して、輸出による雇用増加効果は、輸入のマイナス効果のおよそ半分を打ち消す規模とされている<sup>17)</sup>。ただ、この計算方法は、産業連関表における投入係数に依存するため、輸入の浸透により企業が生産方法を変える可能性が捨象されており、この意味で過大推計になりがちな問題が避けられない。ただ、今世紀に入って、輸出の停滞と対照的に輸入は更に増加しているので、雇用への影響は強まりこそすれ弱まることはないと言える。

以上で紹介した先行研究は業種に分けて議論することの重要性を示しているが、業種も十分に詳細な分析単位とは言いつれないことも事実である。近年の国際経済学においては、分析者にとって観察できない種々の企業特性を制御できるミク

ロ・データを用いた実証分析が活発化しているが、この分野も例外ではなく、企業データを用いた分析が有益な発見をもたらしている。伊藤(2005)は、輸入の影響は研究開発が活発な企業では緩和されるという興味深い傾向を見出している<sup>18)</sup>。たとえ低廉な輸入品が浸透したとしても、個別企業の研究開発活動によって、輸入が国内雇用に与える負の影響は緩和することができるということである。生産年齢人口の減少が続いている日本において生産コストの低減を図ることは今後も難しいと考えることが自然であることから、国内雇用の確保の上で研究開発の重要性はあらためて強調されるべきであろう。実際に、企業アンケートでも、アジアで魅力を感じる国としてわが国がトップになった項目は皆無だが第2位に選ばれたのはR&D拠点としてだけである<sup>19)</sup>。なお、伊藤(2005)の分析では、『企業活動基本調査』のデータを用いているため、研究開発費が説明変数として用いられたが、輸入の影響を緩和する手段は狭義の研究開発に限られると解釈すべきではなく、製品差別化を進めるブランドの確立につながる宣伝広告費など広く生産以外の様々な活動が重要と思われる。

これまで、国際貿易論の伝統的な分析枠組みに従って、輸入が国内雇用に与える影響を論じてきたが、今日の雇いを議論するには、わが国企業が国内から海外に生産拠点を移している動きにも注目する必要がある。前節で国内雇用の減少傾向と海外雇用の増加にふれたが、国内外での雇用の増減傾向を見て、海外生産の拡大が国内での雇用抑制をもたらしたという単純な代替関係があると即断すべきではない。Yamashita and Fukao (2010)は、多国籍企業本社と海外関連会社を接合した1991～2002年についてのパネル・データを用いて、海外での雇用と日本国内での雇用には統計的に有意なマイナスの関係はないことを見出している。しかも、これは、ミクロ・データを用いて種々の関連する企業・産業特性(産出量、賃金、研究開発費集約度、輸入浸透度等)を制御した上での推定結果である。他の類似研究においても、海外生産が活発な企業の方が国内雇用を維持・拡大している傾向があることはHijzen, Inui and Todo

(2007)などでも報告されている<sup>20)</sup>。樋口・松浦(2003)も企業ミクロ・パネルデータを用いているが、FDIで設立された海外子会社を製造子会社と販売子会社に分け、製造子会社を保有する国内親会社の雇用は、一時的に減少するものの、その後増加に転じることを見出している<sup>21)</sup>。これらの発見は、海外への生産拠点の移転が国内産業のいわゆる「空洞化」をもたらし国内雇用の縮小につながるという単純な議論が成り立たないことを示している。

アウトソーシングについては、データの制約もあって、わが国の雇用変動に与えた効果は因果関係としては未だ明らかにはされていない。ただ、海外アウトソーシングを行う企業の雇用規模は、海外直接投資企業よりは小さいが、輸出も海外直接投資も海外アウトソーシングもしていない企業よりは大きいことがTomura (2007)などにより確認されている。

ただ、個別企業レベルのプラスの相関関係からだけでは、国内でも雇用を拡大している経営状態の良い企業の方が生産を海外に移転しているという可能性を示唆していることも否定できず、海外生産を行うには経営的・資金的・技術的に制約がきつい企業における国内雇用への懸念を払拭し切ることにはできないであろう。特に日本では中小企業が雇用に占める割合が大きいことから、この点は今後も慎重に見極める必要が高い。

国内外の雇用の代替について見たが、わが国製造業企業がFDIによって設立・取得した現地法人は、もはやわが国の輸出向け国内生産を単に代替する機能を果たしているわけではない。アジアにおけるわが国企業の生産拠点の主たる役割は、もはや欧米への低コスト迂回輸出基地ではなく、販売仕向け先に占めるアジア域内の割合は、2000年度には66%であったが、表1に示したように、2009年度には4分の3を超えるに至っている。欧米への水平的直接投資に比べれば現地販売の比率がまだ低いとはいえ、国内生産から需要に近接した海外生産に移行しなければ獲得できなかったであろうアジアの現地需要を掴んでいると見ることができよう。実際に、日本企業が海外で投資を決定した理由を聞くと、安価な労働力よりも現地

表1 わが国製造業企業の海外現地法人の販売先比率

販売先 生産地	アジア	北米	ヨーロッパ	日本
アジア	75.9	1.7	1.9	18.5
北米	0.9	94.7	1.1	2.4
ヨーロッパ	1.4	3.9	89.3	2.5

注：経済産業省「海外事業活動基本調査」による2009年度の数値。表側（行）の地域に立地する法人の販売に占める表頭（列）の地域の比率（%）を表記。

表2 わが国製造業企業の海外現地法人の調達元比率

調達元 生産地	域内	日本
アジア	57.7 → 72.9	36.6 → 26.0
北米	54.4 → 67.9	39.9 → 27.2
ヨーロッパ	52.9 → 57.3	39.0 → 33.9

注：経済産業省「海外事業活動基本調査」による2000年度と2009年度の数値。表側（行）の地域に立地する法人の調達に占める表頭（列）の地域の比率（%）を表記。

の旺盛な需要とする回答の方が遥かに多くなっている<sup>22)</sup>。つまり、わが国国内製造業雇用の減少は国内生産を仮に死守すれば維持されたものとは決して限らないことにはあらためて留意すべきである。

他方で、わが国企業の在アジア現地法人による調達に占めるわが国からの輸出の割合は、表2に示したように、この十年で37%から26%へと顕著に低下しており、FDIが国内雇を増加する効果はこの経路で弱まっている。欧米で生産しているわが国企業の海外現地法人もわが国からの調達に依存する度合いを引き下げている。わが国は、国内で生産し欧米に輸出する段階にないのみならず、海外にFDIにより輸出向け生産を移転して部品や素材などの中間財を輸出する生産拠点という段階も過ぎつつあるように見える。わが国の中間財輸出は中国向けに牽引されて総額としては増加してきたとはいえ、わが国企業のFDIが蓄積しわが国生産拠点の海外移転が進んだASEANに対する中間財輸出額に占める割合で見ても、わが国は22.9%（1990年）から11.8%（2009年）へ激減している<sup>23)</sup>。わが国の輸出は、かつて主力であった欧米向け最終製品だけでなくアジア向け

中間財についても、世界に占める地位が低下してきている。国内製造業雇用への影響は避けられない。

## 2 雇用構成に与える影響

前節では雇用全体の規模に与える影響を論じてきたが、本節では、雇用の内訳をみてみよう<sup>24)</sup>。まず、樋口・玄田（1999）が中小製造業企業308社について1994年に調査した結果によると、ブルーカラーについては海外への生産拠点移転が粗雇用喪失を増加させたが、ホワイトカラーについては雇用抑制が見られず、正規従業員の粗雇用創出も持続している。ここでは、雇用の純変動（net）を粗創出と粗喪失（gross）に分解した詳細な分析が行われている<sup>25)</sup>。生産の海外移転は雇用を海外に移すと単純化してとらえるべきではなく、職種に分けたきめ細かい分析が必要であることが示されている。グローバル化を離れても、近年においてはICTの発達・普及に伴って、ブルーカラーからホワイトカラーへの労働需要のシフトが見られると言われるが、生産の海外移転もこの傾向を促進するもう一つの要因と位置付けるべきである。前節で輸入の影響を論じた際にも、

研究開発集約度の上昇が雇用への影響を緩和するとする分析結果を紹介したが、これも、輸入競争の激化が企業の研究開発を刺激し、その中で、雇用構成がブルーカラーからホワイトカラー、あるいは単純労働から高度専門熟練技能へとシフトする可能性を示唆しており、雇用構成への影響は海外生産だけでなく輸入の浸透にも見られる重要な論点である。輸入に比べて生産の海外移転には、海外直接投資による海外子会社・関連会社の開設・運営の負担が伴うことが多いと考えられることから、国内に残る本社内部において海外業務を管理する要因へのニーズが一層高まり、雇用構成への影響がより強く出るのはないかと推測される。

輸入については、Factor content of trade の枠組みによれば、Ito and Fukao (2005) が、1980～2000年において、非生産労働の純輸出が増加した一方で、生産労働の純輸出は25万人分も減少したと報告している<sup>26)</sup>。非生産労働の増加は米国への輸出に、生産労働の減少は中国からの輸入にそれぞれ専ら起因するものであったことも地域別試算により明らかにされている。

オフショアリングについても、企業ミクロ・データを用いた Tomiura, Ito and Wakasugi (2011) によれば、オフショアリングを行っている企業の方が従業員に占める正社員の割合が統計的に有意に低い。様々な企業特性、業種特性を制御した後でも、この傾向は確認できる。近年のわが国においては、非正規雇用の拡大が所得格差拡大の文脈で問題視されることが多いが、オフショアリングがこの雇用非正規化と関連していることは注目される。ただ、オフショアリングが原因となって雇用が非正規化したことを示した推定結果ではないことには注意すべきである。グローバル競争の激化や ICT の発達・普及といった共通の要因により、オフショアリングと雇用のフレックス化が並行して進行した可能性は十分考えられるからである。統計的傾向の把握は一次的な情報として有益ではあるが、政策的議論と結びつけるには、今後のより慎重な分析が待たれる。

### 3 地域の産業集積に与える影響

グローバル化が国内に与える影響は国をひとくりにしては把握し切れない。一見意外にも響くが、国際経済関係の変容は国内における地域経済の編成に影響を与えるからである。北米自由貿易協定 (NAFTA) の締結によって、メキシコ国内の企業立地の比重が首都メキシコ・シティ圏から米国との国境地帯へと大きくシフトしたのは好例である。

ブラザ合意円高に始まる 1980 年代後半から 1990 年代にかけての工業統計の都道府県別データで分析した Tomiura (2003b) によれば、製造業雇用の減少が深刻であった地域では、その地域が生産する最終財を需要する市場が縮小したというよりも、その地域の生産に投入される中間財を供給する産業が縮小した傾向が強いことが明らかになっている。最終製品に近い川下よりも川上の中間投入財の方が、特注部品など、地域的に近接した企業間の取引が重要と考えられ、地域の産業集積の形成につながったのであろうが、グローバル化が地域における産業間のこうした投入産出連関を断ち切っている可能性を示唆しているものと見ることができよう。輸入浸透度の高い産業で特にこうした傾向が見られることから、この解釈は妥当であろうと示唆される。近接した企業の間での濃密な取引関係に支えられていた地域の産業集積がグローバル化によって弱まるということである。わが国における多くの企業城下町にとって無視できない結論と言える。輸入の浸透と親企業の海外直接投資＝海外移転の双方を通じて、わが国の地域産業集積はその域内の結びつきを弱め崩壊に向かいつつあるとの議論も可能であろう。

オフショアリングについても同じような傾向が報告されている。企業ミクロ・データを用いて多項ロジット・モデルを推定した Tomiura (2009) によれば、研究開発集約的な企業ほど製造のアウトソーシング先として海外よりも国内を選ぶ傾向がある。これは、研究開発集約的な企業ほど高度で複雑な製造を行っているため、直接対面での緊密な調整を必要とするため、国境を越えた遠隔地よりも国内を選択しているのではないかと解釈



することができる。もちろんこうした人の接触を企業統計から把握することはできないので、他の仮説を排除するような強い検証には至っていないが、少なくとも観察結果と整合的な解釈ではある。ここでも、輸入競争の影響が研究開発集約的な企業では緩和されるとする先行研究と同様に、オフショアリングについても研究開発集約度の上昇が地域の産業集積を保ち海外への移転を押しとどめる力となり得ることが示唆されている。

#### IV おわりに

本稿では、輸入浸透度の上昇、輸入価格の低下、海外生産比率の上昇、オフショアリングを実施する企業の拡大等がわが国の国内雇用に与える影響について様々な角度から計量的実証研究の結果に言及しつつ論じてきた。これらの尺度で測ったグローバル化の進展と国内雇用（特に製造業雇用）の減少が同時期に観察されたことは事実である。しかし、そのことが直ちにグローバル化がわが国の雇用に減少させたとは言えないこともわかった。企業レベルに遡ってみると、むしろグローバル化に積極的な企業の方が国内雇用も拡大している傾向すら見られることも報告されている。他方で、一部の輸入競争産業、そうした業種が集中的に立地する地域、高度な専門技能が必要でなく ICT の活用により国境を越えた遠隔地で作業が可能となった職種については、グローバル競争の激化が局所的に強い影響を与えている可能性があることも明らかにされてきている。マイクロ・データも駆使したきめ細かい分析の重要性が更に高まっている。

最後に、本稿でふれられなかった点として、もう少し広い視野からの議論がある。まず、輸入や海外生産を論じた関係で、国内雇用は主に製造業の雇用を指してきたが、既にわが国の雇用において製造業の占める割合は多くない。製造業での雇用縮小は非製造業への転職も伴っているので、非製造業を含めた産業構造調整の議論が産業の空洞化には欠かせない。この点に関しては、貿易財ではないサービス等の非製造業への対内直接投資の拡大がカギになる。従来から、わが国の対内 FDI

は経済規模に比べて極めて少ないことが繰り返し指摘されてきたが、今後は国内雇用確保の観点からも外国企業の事業活動がわが国に引き付けられることが一層重要となることは確実である。

また、長期的な視点も重要である。ヴァーノン以来のプロダクト・サイクル論に従えば、ある製品の生産地は、製品の標準化・成熟化に伴って、先進国から低賃金の発展途上国へと移っていく。Tomimura (2008) は、(a) 国内で生産し輸出、(b) アジアに直接投資し社内で生産、(c) 海外の企業にアウトソーシングするという三類型に分けると、研究開発費・売上高比率は  $a > b > c$  の序列になることをマイクロ・データで見出している<sup>27)</sup>。企業単位のデータであって複数品目を生産する企業における品目別のデータではないこと、一時点の横断面データで因果関係のメカニズムはこれだけからはわからないことなどの制約はあるが、ここで観察された序列はプロダクト・サイクルの予測と整合的である。製品の寿命・サイクルは近年短くなってきていると言われるが、グローバルなスケールで進行するプロダクト・サイクルの中で、わが国が国内での雇用を確保していくには、研究開発をはじめとした国内企業活動の高度化が重要であることは確かであろう。中国が貿易だけでなく経済規模においてもわが国を抜き去る一方で賃金・所得水準が上昇していることもふまえると、この面でのわが国の課題は自ずと明らかになっていると思われる。

東日本大震災の直後に国境を越えて伸びきったサプライチェーンの脆弱性が一時指摘されたが、グローバルに広がった生産・調達・貿易ネットワークは回復力が強いとも言え、日本列島が地震活動の活発な時期に入ったことも考え合わせると、わが国企業がグローバルに適地で生産を行う流れに変化は生じないであろう<sup>28)</sup>。グローバル競争が激化する中でわが国企業がグローバルに生き残りを図っていくという状況の下で国内雇用に如何に確保していくか、精緻なデータに基づいて客観的な議論を深めることが今一度求められている。

1) 後で述べるように、わが国製造業雇用が輸出に依存する割

合は上昇している（清田 2010）一方で、わが国企業による生産拠点の海外移転に伴う中間財輸出は調達率として低下している（表2）。

- 2) 国際収支統計における対外直接投資の純流出額で表示している。ただ、近年では、単調な増加趨勢とは言えない動きも始めている。
- 3) 平成22年度において、海外に保有する企業は全体の24.9%に達したのに対し、国内のみは20.8%にとどまる。
- 4) 直近の『海外事業活動基本調査』（経済産業省）によれば、2009年度は30.7%である。これでも若干減少の後で、2007年度には33.2%であった。
- 5) いずれも『海外事業活動基本調査』による。
- 6) 『海外事業活動基本調査』による直近（2009年度）の数値が470万人であるが、2007年度には475万人であった。
- 7) ピーク時2007年度には395万人であった。
- 8) 昨年9月に発表された平成22年工業統計速報（経済産業省）の数値による。
- 9) 中国本土に限っても141万人にのぼる。
- 10) データ利用の容易さも手伝って、中間財輸入一般を海外アウトソーシングの指標として用いることも多いが、この場合は、汎用品を市場で購入する行為も含まれてしまうこととなり、従来は社内で行われていた業務を社外に切り出すというアウトソーシングの本来の語義からは逸脱することになる。
- 11) 同統計においては、かつて海外委託が調査対象となっていたことがあったが、期間がごく限られ、かつ、生産の委託のみでサービスの委託は含まれていなかった。『商工業実態基本調査』（通商産業省）は、中小企業を対象としており対象企業数の面で格段に優るが、1998年一回しか調査が実施されておらず、サービスの海外外注は除外されている。
- 12) 『企業活動基本調査』の平成22年度数値による。ちなみに、製造業企業によるサービスの輸出も2.5兆円に及ぶ。
- 13) 伊藤編（2009）に収録された他の論文では、同時期における日本の海外直接投資なども概観されている。
- 14) 輸入品の価格は世界市場で決定され、日本国内の需給関係から見れば外生的とみなすことができるという考え方に立つものである。もちろん、日本の輸入量が世界市場で大きなシェアを占める品目については、こうした国際貿易論で言うところの「小国の仮定」が成り立たないこともある。
- 15) 輸入価格は、国内との相対価格として定義されている。また、操作変数を用いた推定によって頑健性の点検も一定程度行われている。
- 16) 同様の試算が例えば篠崎・乾・野坂（1998）によっていち早く行われている。また、Ito and Fukao（2005）は、より長期の1980～2000年について同様の計算をしている。
- 17) 清田（2010）は、産業連関表の雇用誘発効果で測って、2006年時点では製造業雇用の3割が輸出に依存しているなど、製造業雇用が縮小する中で輸出の影響が強まっていることを確認している。経済産業省『平成23年版 通商白書』第2章にも詳細な記述がある。
- 18) 伊藤・川上（2008）は、用いることのできる変数は限られるが中小企業も含めた企業ミクロ・データを用いて分析を行っている。
- 19) 経済産業省『平成23年版 通商白書』第5-3-2-4表（279頁）による。
- 20) Hijzen, Inui and Todo（2007）は、FDIを始めたか否かの情報を用いたdifference-in-differenceの手法を用いている。
- 21) 1990年代のデータによれば、設立後およそ6年でマイナスの効果はほぼ消え、むしろ海外に子会社を持つ企業の方が雇用の落ち込みが少なくなるとしている。
- 22) 『海外事業活動基本調査』による2009年度の投資決定のポ

イントに関する質問で、「現地の製品需要が旺盛または今後の需要が見込まれる」が68.1%に対し、「良質で安価な労働力が確保できる」は26.2%にとどまった。

- 23) 経済産業省『平成23年版 通商白書』第2-1-2-8図（99頁）による。
- 24) 外国人労働者の問題は、グローバル化の一側面ではあるが本稿では取り上げない。
- 25) 雇用創出・雇用喪失の尺度は輸入の影響を分析する際にも応用できる。Tomimura（2004）は、工業統計4桁の詳細な業種分類を用いて、事業所レベルでの雇用創出・雇用喪失と輸入浸透の関係を分析している。推定結果によれば、日本では、輸入は雇用創出の抑制をもたらしたが雇用喪失の増加にはつながらない。これは、終身雇用といった日本の伝統的な雇用慣行とは整合的な結果であるが、1990年前後のデータを用いた推定結果であるため、その後の金融危機を境に日本の雇用慣行も大きく変化しと考えられることから、最近においても同じ傾向が見られるかについては新しいデータを用いた分析が必要であろう。
- 26) 櫻井（2011）も、輸入浸透は生産労働者により強い影響を与えたことをトランス・ログ型費用関数の推定やFactor content of trade 計算により確認している。
- 27) アジア以外へのFDIは欧米向けが大宗を占めるため、ここでは水平的FDIとみなし、aに含めた。販売拠点やポートフォリオ投資を除外するため、FDIは過半数の子会社に限っている。
- 28) 経済産業省『平成23年版 通商白書』第5-3-2-6図（280頁）によれば、69%もの企業が震災により「サプライチェーン全体又は一部の海外移転が加速する可能性がある」と答えている。

参考文献

伊藤恵子（2005）「中・低所得国からの輸入競争度と企業成長：『企業活動基本調査』個票データによる実証分析」ディスカッション・ペーパー 05-J-028, 経済産業研究所。

伊藤恵子・川上淳之（2008）「貿易・生産構造の変化と企業間格差」深尾・宮川編『生産性と日本の経済成長——JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会, 第10章, 295-318頁。

伊藤元重編（2009）『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第3巻 国際環境の変化と日本経済』。

清田耕造（2010）「日本の輸出と雇用」ディスカッション・ペーパー10-J-029, 経済産業研究所。

櫻井宏二郎（2011）『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』東京大学出版会。

篠崎彰彦・乾友彦・野坂博南（1998）『日本経済のグローバル化：対内外直接投資と貿易構造の実証分析』東洋経済新報社。

富浦英一（2009）「輸入競争が日本の国内産業に与えた影響について」伊藤元重 編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第3巻 国際環境の変化と日本経済』慶応義塾大学出版会, 第1章, 3-31頁。

樋口美雄・玄田有史（1999）「中小製造業のグローバル化と労働市場への影響」関口末夫・樋口美雄・連合総合生活開発研究所編『グローバル経済時代の産業と雇用』第5章, 東洋経済新報社。

樋口美雄・松浦寿幸（2003）「企業パネルデータによる雇用効果分析——事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」ディスカッション・ペーパー03-J-019, 経済産業研究所。

Brunello, G. (1990) "Real Exchange Rate Variability and

- Japanese Industrial Employment," *Journal of the Japanese and International Economies* 4, 121-138.
- Dekle, R. (1998) "The Yen and Japanese Manufacturing Employment," *Journal of International Money and Finance* 17, 785-801.
- Higuchi, Y. (1989) "Japan's Changing Wage Structure: The Impact of Internal Factors and International Competition," *Journal of the Japanese and International Economies* 3, 480-499.
- Hijzen, A., T. Inui, and Y. Todo (2007) "The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms," デイスクッション・ペーパー-07-E-006, 経済産業研究所.
- Ito, K., and K. Fukao (2005) "Physical and Human Capital Deepening and New Trade Patterns in Japan," in T. Ito and A. Rose Eds. *International Trade in East Asia*, University of Chicago Press, pp. 7-49.
- Rebick, M. (1999) "Trade and the Wage Structure in the Presence of Price Differentials in the Product Market: The Japanese Labor Market 1965-1990," *Journal of the Japanese and International Economies* 13, 22-43.
- Tomiura, E. (2003a) "The Impact of Import Competition on Japanese Manufacturing Employment," *Journal of the Japanese and International Economies* 17 (2), pp.118-133.
- (2003b) "Changing Economic Geography and Vertical Linkages in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 17 (4), pp.561-581.
- (2004) "Import Competition and Employment in Japan: Plant Startup, Shutdown and Product Changes," *Japanese Economic Review*, Vol.55 (2), pp.141-152.
- (2007) "Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," *Journal of International Economies* 72 (1), pp.113-127.
- (2008) "Foreign Outsourcing and the Product Cycle: Evidence from Micro Data," *Applied Economics Letters* 15, pp.1019-1022.
- (2009) "Foreign versus Domestic Outsourcing: Firm-level Evidence on the Role of Technology," *International Review of Economics and Finance* 18, pp.219-226.
- Tomiura, E., B. Ito, and R. Wakasugi (2011) "Offshoring of Tasks and Flexible Employment: Relationships at the Firm Level," *International Seminar on International Trade, Firm, and Labor Market*, 経済産業研究所.
- Yamashita, N., and K. Fukao (2010) "Expansion Abroad and Jobs at Home: Evidence from Japanese Multinational Enterprises," *Japan and the World Economy* 22, 88-97.

<p>とみうら・えいいち 横浜国立大学経済学部教授。最近の主な著作に "Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," <i>Journal of International Economies</i> Vol.72 (1), pp.113-127, 2007。国際経済学専攻。</p>
--